

## 14．東アジア経済の可能性に関する調査研究

### 1．「歴史的長期経済成長率」

1997年に発生したアジア通貨危機は東アジア経済に大打撃を与えた。翌1998年には多くの東アジア諸国はマイナス成長を余儀なくされた。その後1999年に入ると、東アジア経済は一転してV字型の景気回復を果たした。はたせるかな2000年後半に入ると、米国発IT不況で東アジア経済は減速した。

東アジア経済には、アジア通貨危機以前に2つの分水嶺があったとみられる。第1の分水嶺は1985年のG5によるドル安円高為替レート調整を契機に、日本企業が大量かつ継続的に進出し、東アジア経済にその後10年近い高成長をもたらしたことである。第2の分水嶺は、クルーグマン教授の『まぼろしのアジア経済』である。そして、第3の分水嶺が1997年に発生したアジア通貨危機である。

東アジアの課題は次のようなものとなる。第1は「歴史的長期経済成長率」である4%を「巡航速度」としつつも、可能な限り高い成長率を目指すこと。第2は成長の持続性である。成長の「持続性」を担保するには、成長の「源泉」を技術革新能力の不断の向上に求める以外にない。

### 2．「要素投入型成長」の帰結

東アジアの成長は資本集約度を高めたことによってもたらされたもので、技術革新力の寄与は大きくない。こうした成長パターンを「要素投入型」と称し、要素投入がなくなると成長は失速する可能性があるばかりでなく成長の持続性を欠く。クルーグマン教授は、経済成長に対する技術進歩の寄与が小さい故に、東アジアの経済成長パターンを「要素投入型」と断じたのであった。

投資の源泉は貯蓄である。東アジアの貯蓄率は他の発展途上国に比べて極めて高い。国内貯蓄率が高いということの含意は極めて重要である。高い国内貯蓄率を維持かつ不断に生産効率を改善していけば、国内貯蓄の動員だけで二桁成長が可能である。しかし、貯蓄率の上昇には限度があり、投資効率の改善のほうがはるかに現実的である。投資効率改善の戦略性は明らかである。

### 3．IT革命の可能性

米国の景気は2000年後半以降急速に冷え込み始めた。2001年に入ると一段と不況色を強め、ITは成長のエンジンから一転して不況の源という様相を呈した。ITバブルの崩壊を震源とする不況は世界にも波及し、まず東アジアを直撃した。IT革命は一時期景気循環を克服したとてはやされたが、これは事実によって否定された。

1990年代において、米国の景気を上昇させたのも後退させたのもとりわけIT関連投資である。新技術の採用は以前の段階に比べ生産性の向上をもたらす。新技術は初めて採用

する企業や人間にとってはその時技術革新であろうが、1度採用してしまえばもはや通常技術でしかない。オールド・エコノミーが活性化するには IT 技術により効率を改善していく以外ない。

#### 4．東アジア、活かせるか第2の僥倖

1980年代中葉以降日本の東アジア向け直接投資の高まりは歴史的なものであった。東アジアはそれを「歴史的日本機会」として捉え、果敢に日本企業を導入し、自国の経済発展のテコとして効果的に活用した。現在東アジアは、IT という次の歴史的僥倖に恵まれようとしている。これは東アジアにとって、生産性を高め持続的成長へ移行する契機となる格好の機会である。

日本は ASEAN の e 化や IT 化促進のために次のような支援を行っている。まず ASEAN を含む東アジア全体を対象に IT 技術者の育成・レベルアップ、国境を超えた就労機会拡大のため、日本は情報処理技術者の試験問題や経験・ノウハウを提供し、これらを通じ、IT 技術者の能力開発・評価指標の共通化・標準化さらに相互承認を推進している。IT 化はもとより IT 産業が発展するためには、これに先行して道路、電力、水力、港湾などの基礎的インフラストラクチャ - が必要であることはいうまでもない。

また、東アジア地域が経済圏としてより発展するには、通貨の安定のためのシステムづくり、知的財産権の保護を含めた各種の経済法制度の整備、WTO 未加盟国に対する加盟支援やキャパシティ・ビルディングなどのソフト面での支援や協力が不可欠である。地球環境から産業廃棄物処理までの環境問題に対する協力も重要になっている。こうした広い意味での「ビジネス環境インフラ」の向上を図るためには、日本は東アジア諸国に対してより一層の総合的な協力が必要である。